

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 6 月 9 日現在

機関番号：22604

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25285234

研究課題名(和文) 中学校部活動におけるスポーツ・芸術活動の格差の実態と背景に関する教育社会学的研究

研究課題名(英文) A Sociological Study on Actual Situation and Background of the Difference of the Sports and Art in Junior Highschool Club Activities

研究代表者

西島 央(Nishijima, Hiroshi)

首都大学東京・人文科学研究科(研究院)・准教授

研究者番号：00311639

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 7,300,000円

研究成果の概要(和文)：中学校の部活動は、子どもが家庭環境の違いにかかわらずスポーツや芸術活動を楽しむ機会を提供している一方で、地域や学校規模の違いによって提供できる活動の量と質に差が生じうると考えられる。本研究では、そのことを検証するために、長崎県・宮崎県・鹿児島県を主な調査対象として、小規模中学校の見学・インタビュー調査を重ねたうえで、中学生対象と教員対象の質問紙調査を実施した。結果として、学校規模では、小規模校で提供できる部活動の数が少ないものの、活動環境や指導体制に差はみられず、中学生と教員の満足度にも大きな差はみられなかった。地域差は、大会参加等の不便さなどの点で課題があることがわかった。

研究成果の概要(英文)：The club activities of the junior high school provide the opportunity when a child enjoys sports and arts to children regardless of the difference in their home environment. On the other hand, there is a difference in quantity and quality of the activity that the club activities of the junior high school can provide by the difference in the population scale and school scale. In this study, we carried out the fieldwork to the small size junior high schools and the questionnaire surveys for the students and the teachers in Kagoshima, Miyazaki, and Nagasaki pref. About the school scale, there is little number of club activities that a small school can provide. Activity environment and the instruction system do not have a difference. The satisfaction of the students and the teachers do not have the large difference. About the population scale, when a club of the junior high school of the small community participates in the games or the contests, there is an economic and a time disadvantage.

研究分野：教育社会学

キーワード：部活動 中学校 スポーツ・芸術活動 格差 小規模校 へき地

## 1. 研究開始当初の背景

西島、矢野、藤田の3人からなる研究グループは、1997年以降、部活動が中高生の学校生活や進路選択、教師・生徒関係、スポーツ・芸術活動の機会の享受などにどのような役割を果たしているのかについて、中高生対象の質問紙調査とフィールドワークを通して実証的に検討し、中等教育段階の学校教育における部活動の意義を考察する研究に取り組んできた。

また、2007年と08年には、中学校部活動顧問対象の質問紙調査を実施して、教員の部活動指導への関わり方の特徴と課題を検討した。この調査で明らかになったことは、部活動指導が教員の任意と善意に委ねられており、他の学校教育活動に比べて、地域性や学校規模、さらには個々の教員の職務状況や考え方などの違いによって、部活動のあり方が非常に多様であるということであった。

とくに地域性や学校規模による部活動のあり方の違いが非常に大きなものであることがわかってきた。具体的には、第一に地域性に関しては、都市部か郡部かの違いで、社会教育関係団体や民間のスポーツ・芸術教室のあり方が異なる。そのため、都市部では、民間のスポーツ・芸術教室に、中学生がスポーツ・芸術活動を楽しむ機会を一定程度期待することもできるが、郡部では、社会教育の機会そのものを学校が担わなければいけない状況にある場合もある。

第二に学校規模に関しては、全学年で7～12クラスほどの規模であれば、文化部が少なくとも1つはあり、運動部と併せて平均12.9部あるが、6クラス未満の規模であれば、その3分の2の学校に文化部はなく、平均6.5部しかない。全校生徒数が50人を下回ると、さらに部活動の数は少なくなるし、団体競技種目も設置できなくなってくる。

このような地域性や学校規模の影響をふまえると、部活動は、家庭環境の違いによる文化の格差を縮減する機能をもつ一方で、全国規模でみれば、地域性や学校規模などの違いによる多様な部活動のあり方が中学生のスポーツ・芸術活動に格差を生じさせる原因の一つになっているのではないかという仮説が浮かんでくる。この仮説が正しければ、現状のように、部活動に対する制度面、組織面、金銭面、施設・設備面で十分なサポートがないままに、教育課程との関連づけに留意することや社会教育関係団体との連携による運営上の工夫だけが求められれば、部活動のあり方はさらに多様化し、中学生のスポーツ・芸術活動の格差は広がり、結果として日本社会全体の文化の格差の増大につながりかねない。そこで応募者たちの研究組織は、この仮説を検証することを目的に本研究を立案した。

## 2. 研究の目的

この仮説を検証するために、本研究が明らか

かにしようとする具体的なことから、以下の2点に大別される。

### (1) 中学校部活動の多様なあり方の確認

現在の中学校部活動が、地域性や学校規模の違い、教育行政による制度的組織的なサポート状況の違い、社会教育関係団体等との連携状況の違い等によって、どのように多様な状況にあるかを確認する。具体的には、教育委員会、中体連などの社会教育関係団体、中学校の管理職と教諭を対象に、インタビュー調査や質問紙調査を実施する。それによって地方自治体レベルと個々の中学校レベルの2つの次元から、部活動の設置状況、教育課程との関連づけ方、社会教育関係団体との連携による運営上の工夫が、多様な状況にあることを確認する。

### (2) 中学生のスポーツ・芸術活動の格差の実態とその背景の分析・考察

上記の確認をふまえて、中学生のスポーツ・芸術活動の格差の実態とその背景を探るために、複数県の都市部と郡部の中学生を対象に質問紙調査を実施する。また、調査データの分析・考察のために、教育委員会屋中体連に対するインタビュー調査を補足的に行う。一連の調査を通して、中学校部活動が、地域性や学校規模の違いにより、中学生のスポーツ・芸術活動の格差の原因の一つとなっているかどうか、仮説の検証を行う。

## 3. 研究の方法

上記の目的を達成するために、本研究では当初の予定では3年間、最終的には調査対象との調整の結果、期間延長をして4年間で以下の研究を計画・実施した。

まず、中学校部活動の多様なあり方を確認するために、第一に、いくつかの教育委員会と中体連等へのインタビュー調査を行う。これにより、本研究課題に関わる中学校部活動の基本的な現状把握を行う。

第二に、いくつかの都道府県の区市町村教育委員会対象の質問紙調査を行う。これにより、部活動の教育課程との関連づけ方や社会教育関係団体との連携による運営の工夫が地域により非常に多様な状況にあることを確認する。当初、1年目または2年目の早い時期の実施を考えていたが、教員の多忙化と関わって部活動のあり方が社会問題化し、部活動に関わる制度改革が取り込まれることがわかったため、本研究のまとめに位置づけて、最終年度に10都県の区市町村教育委員会を対象に実施した。

第三に、2年目にいくつかの都道府県で中学校の管理職及び教諭対象の質問紙調査を行う。これにより、個々の中学校の部活動の活動状況や社会教育関係団体との連携状況が、地域性や学校規模によって異なる状況にあることを確認して、中学生のスポーツ・芸術活動の格差の背景を分析・考察する。なお、本調査が本研究で最も重要となる調査の一つである。なお、調査対象地域は第一の研究

により良好な関係を築けた鹿児島県・宮崎県・長崎県の3県に絞ることとなった。

第四に、いくつかの都道府県の中学生に対する質問紙調査を行う。これにより、中学生が部活動や学校外の活動の場でスポーツ・芸術活動にどのように取り組んでいるのか、その実態と意識を確認して、中学生のスポーツ・芸術活動の格差の実態を分析・考察する。なお、本調査が本研究で最も重要となる調査の一つである。調査は、当初3年目に実施する予定であったが、第一の研究との兼ね合いで、1年目に、長崎県と宮崎県において、都市部と郡部の中学校の比較調査を、予備調査の位置づけで実施した。3年目に、鹿児島県において、へき地小規模校の特徴をより際立たせることを意識した調査設計を行い、県庁所在地の中学校と比較する調査を実施した。

第五に、研究期間全般にわたって各地の小規模中学校を訪問し、どのような部活動の設置状況、教育課程との関連づけ方、社会教育関係団体との連携による運営の工夫状況にあるのか、小規模校の部活動の特徴を明らかにすることを目的に、管理職や部活動担当の教員対象のインタビュー調査を行う。

#### 4. 研究成果

部活動は、この1年あまり、教員の多忙状況の要因の一つと指摘され、そのことによっては“ブラック部活”などと表現されて社会問題化している。しかし、その批判の多くが、部活動を、主に運動部に限定して、競技力向上がその役割や目的であるという認識に立って、法規程との関係で問題点を指摘したり、限られたデータに基づいて課題を指摘したりしているものである。つまり、学校教育活動の中で部活動がどのように位置づけ、実践され、子どもたちにとってどのような個人的・社会的役割を果たしているかということについては、ほとんど論じられておらず、木を見て森を見ずの議論になっている。

それに対して私たちの研究グループはこれまで、4期合計15年にわたり科研費の助成を受けて、中高生対象の質問紙調査や教員対象の質問紙調査、各地の特徴ある部活動のフィールドワークなどを通して、部活動の実態を幅広く把握してきた。その過程から前述の仮説が生成され、本研究ではその仮説を検証する目的を達成するために、大きく5つの調査研究に取り組んできた。

当然、これらの調査研究も対象や方法が多岐にわたることから、中学校における部活動の実態についても幅広く捉えることができているが、本報告書では、仮説の検証に限定して、第一に、管理職及び教諭対象の質問紙調査から、学校規模(地域)別に部活動の設置状況、部活動指導にあたっての課題について、第二に、鹿児島県の中学生対象の質問紙調査から、中学生部活動満足度について、第三に、区市町村教育委員会対象の質問紙調査から、教育委員会が把握している部活動に関

する情報と部活動指導への取り組み状況について報告する。

#### (1) 3県教員調査からみる部活動の学校規模・地域差の状況

##### 調査概要

本調査は、長崎県・宮崎県・鹿児島県の全公立中学校543校を対象に行った。調査期間は2014年12月5日から2014年12月26日であった。有効回収数は219校、回収率は40%であった。

回答校の生徒数が最も少ない学校では1人、最も多い学校では823人であった。およそどのくらいの学校規模の学校がどのくらいの割合あるのかをわかりやすく捉えるために、全校生徒30人以下、全校生徒31人以上90人以下、全校生徒91人以上331人以下、全校生徒332人以上、の4つの階級に分類して、表1にまとめた。この4分類を学校規模として扱う。

表1 各学校の全校生徒数

	校数	有効%
1~30人	39	17.8
31~90人	48	21.9
91~331人	79	36.1
332~823人	53	24.2
合計	219	100

#### 学校規模別部活動設置数と顧問教員の割合

学校規模によって部活動の数はどのように異なっているのかを確認してみよう。全校生徒数が30名以下の極小規模校では、94.3%の学校で1~3部ととても少ない部活動数で、平均部活動数は1.7部である。なお、部活動を設置していない4校も30名以下の極小規模校である。全校生徒数が31~90名の小規模校では、3分の2の学校で4~6部の部活動数で、平均部活動数は3.9部である。全校生徒数が91~331名の中規模校では、3分の2の学校で7~13部の部活動数で、平均部活動数は9.2部である。全校生徒数が332名以上の大規模校では、8割以上の学校で14~31部とかなり多い部活動数で、平均部活動数は17.2部である。

	30名以下	31名~90名	91名~331名	332名以上
1~3部	94.3	33.3	0.0	0.0
4~6部	5.7	66.7	20.3	1.9
7~13部	0.0	0.0	68.4	15.1
14~31部	0.0	0.0	11.4	83.0
(学校数)	(35)	(48)	(79)	(53)

以上のように、学校規模によって部活動設置数が異なっており、そのことは、中学生たちがさまざまな種類のスポーツ・芸術活動に接する機会に、学校規模や人口規模によって違いがあるということの意味している。

では、部活動の顧問を担当している教員の割合はどうなっているだろうか。学校規模が大きいほど人数的なゆとりがありそうだ。し

しかし実際には、例えば生徒数が332名以上の学校では顧問を担当している教員は9割近いのに対して30名以下の学校では5割弱と、生徒数が少ないほど、部活動数が少ないほど、教諭の人数が少ないほど、顧問を担当している教諭の割合は低くなっている。

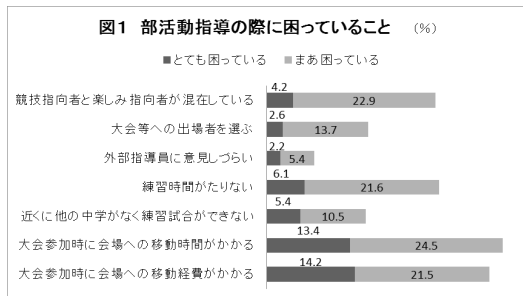
	30名以下	31名～90名	91名～331名	332名以上
1つ担当	46.6	71.6	65.1	87.0
2つ以上担当	2.1	1.5	2.8	2.7
担当していない	51.3	26.9	12.1	10.3
(教員数)	(193)	(271)	(537)	(437)

このことは、部活動によるスポーツ・芸術を享受する機会の格差の問題とは別に、学校教育活動として生徒数・教員数・部活動数の適正なバランスがあることを示唆させる。

#### 部活動指導にあたっての課題

顧問を担当している教員は、部活動指導や顧問担当にあたって、どのようなことに困っているのだろうか。指導の際に困っていることを7項目、顧問担当上にあたって困っていることを8項目尋ね、その結果を図1～2と表4～7にまとめた。

部活動指導の際に困っていることについて、「とても困っている」「まあ困っている」を合わせた割合が高かったのは、「大会参加時に会場への移動時間がかかる」(37.9%)、「大会参加時に会場への移動経費がかかる」(35.7%)だった。



	2万人以下	2万1人～5万人	5万1人～20万人	20万1人以上
とても困ってる	32.4	15.9	9.2	5.0
まあ困ってる	33.0	30.9	24.3	14.8
あまり困ってない	22.9	33.8	38.7	44.4
まったく困ってない	11.7	19.4	27.8	35.8
(教員数)	(179)	(320)	(284)	(358)

	2万人以下	2万1人～5万人	5万1人～20万人	20万1人以上
とても困ってる	34.1	17.2	9.5	5.3
まあ困ってる	26.3	23.1	22.2	17.0
あまり困ってない	27.4	40.0	37.3	39.9
まったく困ってない	12.3	19.7	31.0	37.7
(教員数)	(179)	(320)	(284)	(358)

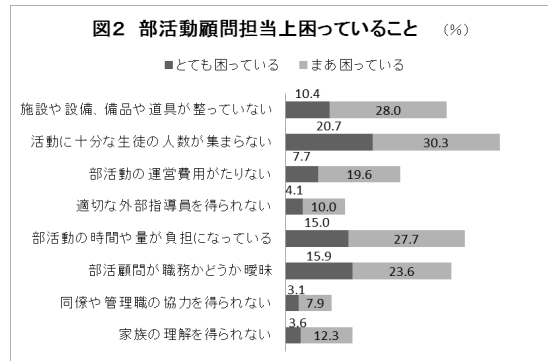
指導上の困難としてあげられていた大会参加時の移動の問題は、学校のある地域性の問題だ。「とても困っている」割合に注目すると、20万1人以上の地域社会の学校の教員は5%ほどしか「とても困って」いないが、人口規模が小さくなるにつれて「とても困っている」割合は高まり、2万人以下の地域社会の学校の教員では3分の1もいる。2万人以下の地域社会では、「まあ困っている」も合わせると6割にも上っている。実際、離島や山間部の中学校では、県大会に参加するのに宿泊を伴った移動が必要な場合もある。大

会参加のための移動にかかる時間や経費の問題は、これから真剣に検討していく必要があるようだ。

部活動の顧問を担当する上で困っていることについて、「とても困っている」「まあ困っている」を合わせた割合が高かったのは、「活動に十分な生徒の人数が集まらない」(51.0%)、「部活動の時間や量が負担になっている」(42.7%)、「部活顧問が職務かどうか曖昧」(39.5%)、「施設や設備、備品や道具が整っていない」(38.4%)だった。

施設設備の問題や部員数不足の問題は学校規模と関係がある。そこで、学校規模別に「とても困っている」割合に注目すると、「施設設備不十分」では、30名以下の学校では4.3%しかいないが、それ以上の規模の学校では10%台いる。「部員数不足」では、332名以上の大規模校では12.1%に留まっているが、規模が小さくなるにつれて困難と捉える割合が高くなり、30名以下や31名～90名の小規模校では30%強にも上る。

施設や設備・備品や道具が不十分なのは、学校規模が小さい学校ではないかという印象があるが、必ずしもそうではない。学校がもっている施設や設備・備品や道具の種類や数と、生徒数などの学校規模と、部活動設置数の三者の関係はどのくらいが適正なのか、検証が必要だろう。



	30名以下	31名～90名	91名～331名	332名以上
とても困ってる	4.3	10.3	10.2	12.2
まあ困ってる	27.2	24.6	33.0	23.8
あまり困ってない	54.3	50.3	44.7	51.8
まったく困ってない	14.1	14.9	12.1	12.2
(教員数)	(92)	(195)	(470)	(386)

	30名以下	31名～90名	91名～331名	332名以上
とても困ってる	32.6	32.8	20.4	12.1
まあ困ってる	38.0	34.4	34.9	20.9
あまり困ってない	20.7	24.6	33.4	44.2
まったく困ってない	8.7	8.2	11.3	22.7
(教員数)	(92)	(195)	(470)	(387)

以上、教員調査からは、学校規模が部活動数や部員数に、地域が大会参加時の時間や経費に影響しており、それらの点では、中学生のスポーツ・芸術活動の享受の機会に、部活動が格差をもたらしていることがわかった。

#### (2) 鹿児島県中学生調査からみる部活動満足度の状況

##### 調査概要

本調査は、鹿児島県中学校体育連盟の仲介

に基づき、鹿児島市内から3校、本島の鹿児島市外から5校、離島部から4校の計12校を選出し、そこに通う中学1・2年生を対象とした。生徒在籍数は2121名で有効回収数は1960票（回収率94.2%）であった。調査期間は2015年11月18日から2015年12月24日であった。

鹿児島市内の学校が全て生徒数300人以上の大規模校であったのに対して、それ以外の学校は140人～52人と小規模校であった。分析にあたっては、鹿児島市内の3校の生徒とそれ以外の学校の生徒に分けて、地域差や学校規模差を検討する。

#### 部活動加入状況と学校外でのスポーツ・芸術活動の状況

学校規模や地域の違いによって、部活動加入状況や学校外でのスポーツ・芸術活動への参加状況に違いがあるのだろうか。

部活動は、大規模校（鹿児島市内）＝85.4%、小規模校（その他の市町）＝85.2%と差がみられなかった。学校外でのスポーツ・芸術活動への参加状況も、大規模校（鹿児島市内）＝52.1%、小規模校（その他の市町）＝52.6%と差がなかった。実は、この結果は当初予想していた「部活動加入率は都市部で低く、学校外でのスポーツ・芸術活動参加率はその他の地域で低い」という仮説を否定するもので、驚きであった。

部活動に関しては、小規模校で1校だけ加入率が100%であったが、他は60%台から90%台まで散らばっており、そこに地域的な方よりはなかった。部活動加入率は、学校規模や地域性よりも、各学校での指導や生徒の自主性が影響していると考えられる。聞き取りの結果、学校外でのスポーツ・芸術活動は、鹿児島市内では民間の習い事が普及しているが、その他の市町でもスポーツ少年団が健在で、地域の伝統芸能を習う場がけっこうあることがわかった。

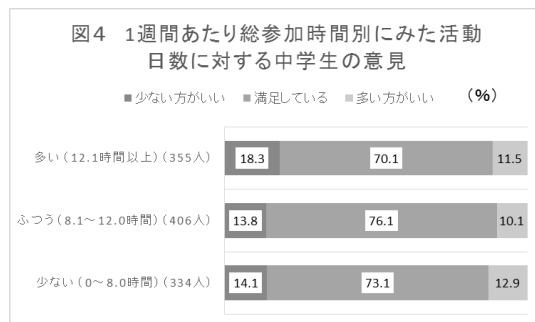
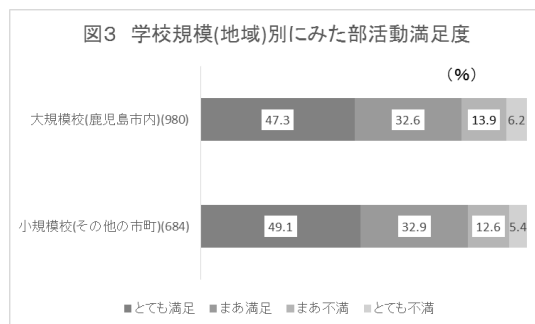
#### 部活動満足度

学校規模（地域）にかかわらず部活動に加入しているとしても、設置されている部活動数や種類、部員数などの点で活動状況には違いがあるはずだ。それにより、学校規模（地域）の違いで部活動に対する満足度にも違いがあるのではないかと。

そこで学校規模（地域）別に部活動への満足度をみると、どちらも半数近くが「とてもあてはまる」と答えており、差はみられなかった。また、1週間の総参加時間別に活動時間への満足度をまとめてみたが、参加時間の長短にかかわらず約70%が満足しており、差はみられなかった。

中学生は、自分の学校の自分の部活動以外の部の状況をよく知っているわけではないので、比較して満足度合いを感じることはできないが、しかし、教員が意識しているような学校規模（地域）による部活動環境の違い

やそれに伴う難しさを満足度合いとして感じてはならないようすがうかがえる。



以上、中学生調査からは、中学生の行動と意識の範囲では、部活動がスポーツ・芸術の享受の機会の格差をもたらしているとはいえないということがわかった。

教員調査と中学生調査では、違う結果が得られたが、どちらがより正しいということではなく、それぞれの立場や経験の差がもたらした結果と言えよう。今後は、多くの都道府県でも同様のことが言えるのかという比較調査と、とくに教員調査でわかった、生徒数・教員数・施設設備状況・部活動数の適正バランスを模索する新たな調査に取り組んでいきたい。

#### (3) 区市町村教育委員会調査

前項のように、新たな研究課題が見えてきたこともふまえて、本研究の最後に公立中学校を管轄する区市町村教育委員会対象の質問紙調査を行った。

調査は10都県の325区市町村を対象に、2017年2月17日～3月3日まで実施し、122自治体（回収率38%）より回答を得た。

本調査結果は、当報告書執筆段階でまだ分析途中であるが、社会問題化している部活動のあり方の検討と改善に向けて重要なデータをいくつか挙げておきたい。

第一に、各学校の部活動数は把握されていないというのが一般的な理解であったが、驚くべきことに、実に94%にあたる114自治体が管轄する全校の部活動数を把握していた。それにより、自治体単位で生徒数・教員数・部活動数がわかり、理論値ではあるが、1部あたりの生徒数・教員数を割り出せた。

1校あたり生徒数は、全国公立中学校の平均328.0人に対して本調査では214.3人、1校あたり教員数は、全国公立中学校の平均

24.6 人に対して本調査では 19.4 人と、予想どおりやや小さい。そして、1 校あたりの部活動数は 9.1 部だった。理論値にすぎないが、全国平均の生徒数の学校では 13~14 部、教員数で考えれば 11~12 部くらいあるのが、1 校あたりの平均的な部活動数と推測できる。

教員調査で新たな課題となったように、生徒数・教員数・部活動数の適正なバランスを検討するにあたり、本調査より実態がどうなっているのかを確認すると、理論値ではあるが、1 校あたり生徒数は 21.3 人、1 部あたり教員数は 2.4 人だった。

第二に、管轄する中学校に対する「部活動指導」の取り組み状況を確認したところ、「休養日の学校としての決まりの設定状況」は 78% の自治体が把握しており、75% の自治体が「休養日を学校の決まりとして設定するようにとの指導」を行っていた。文科省による「運動部活動の休養日の徹底」の通知を受けてかなりの区市町村で休養日の設定の指導に取り組んでいるようすがうかがえる。その一方で、「今後の部活動指導についてどのような方針を立てているか」と尋ねたところ、20% の自治体が「とくに方針を立てていない」としていて、「教育委員会として具体的な方針を示す」は 10% にとどまっていた。

部活動のあり方が社会問題化している現在、各学校任せでは部活動の抱える課題の解決はおぼつかない。国や都道府県の指示を待つのではなく、最も現場に近い区市町村教育委員会が主体的・積極的に、部活動のあり方の改善に取り組むことが、中学生のスポーツ・芸術活動の享受の機会の均等の確保に向けて、強く望まれる。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 5 件)

西島央、「部活動が健康で幸福な生活につながるために」(特集「学校の部活動のあり方とは」)、査読無し(依頼論文)、教育と医学の会編集、『教育と医学』2017 年 3 月号、(慶應義塾大学出版会) 2017 年、pp.64-71。

西島央、「燃れた部活動を織り直すために」(特集「学校運動部の現在地」)、査読無し(依頼論文)、『体育の科学』2017 年 1 月号、(杏林書院) 2017 年、pp.17-21。

西島央、「改めて“部活動問題”を考える」(特集「部活動はブラックか!?!」)、査読無し(依頼論文)、『月刊高校教育』2016 年 9 月号、(学事出版) 2016 年、pp.22-25。

西島央、「人口規模・学校規模からみる中学校教員の部活動指導の実態と学校経営上の課題」、査読無し、『明治大学教職課程年報』No.38、(明治大学教育実習指導室) 2016 年、

pp.145-155。

西島央、「小規模校の部活動は地域社会の文化」(特集「小規模校の体育授業を創る」)、査読無し(依頼論文)、『体育科教育』第 63 巻第 2 号、(大修館書店) 2015 年、pp.44-47。

〔学会発表〕(計 2 件)

西島央、「中学生のスポーツ・芸術活動への参加・継続状況に関する実証研究 鹿児島県の中学生対象質問紙調査より」、日本文化政策学会第 10 回年次研究大会、2017 年 3 月 26 日、静岡文化芸術大学(浜松市)。

西島央、矢野博之、「人口規模・学校規模からみる中学校教員の教育活動の実態と課題 鹿児島・宮崎・長崎の中学校教員対象質問紙調査より」、日本教育社会学会第 67 回大会、2015 年 9 月 9 日、駒澤大学(東京都世田谷区)。

〔図書〕(計 1 件)

友添秀則、西島央、他、大修館書店、『運動部活動の理論と実践』、2016、254p。(pp.16-33)。

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

取得状況(計 0 件)

〔その他〕

調査報告書

西島央、矢野博之、藤田武志『中学校教員の教育活動に関するアンケート報告書(速報版)』、平成 25-27 年度科学研究費補助金基盤研究 B「中学校部活動におけるスポーツ・芸術活動の格差の実態と背景に関する教育社会学的研究」報告書、全 35 頁及び付録調査票、集計表。

ホームページ等

とくになし

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

西島 央 (NISHIJIMA, Hiroshi)

首都大学東京・人文科学研究科・准教授  
研究者番号：00311639

### (2) 研究分担者

矢野 博之 (YANO, Hiroshi)

大妻女子大学・家政学部・教授  
研究者番号：40365052

藤田 武志 (FUJITA, Takeshi)

日本女子大学・人間社会学部・教授  
研究者番号：70324019